

令和 3 年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）	1
2. 令和3年度（2021年度）各会計決算総括表	1

II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況	
（1）歳入決算対前年度比較	2～3
（2）町債	3
（3）町税	4～5
（4）地方交付税	6～7
2. 歳出決算の状況	
（1）性質別歳出	8～10
（2）目的別歳出	11
3. 経常収支比率の状況	12
4. 地方債残高の状況	13
5. 基金の状況	14

III. 決算における主要事業一覧

15～31

IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について	32～33
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況	33～34
（2）資金不足比率の状況	34

V. 参考資料

1. 各会計決算状況	35
2. 一般会計款別決算状況	36～37
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	38～39
4. 負担金補助及び交付金一覧表	40～44
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	45
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告	46
7. 債権管理条例（債権放棄）	47～48
8. 森林環境譲与税の使途	49

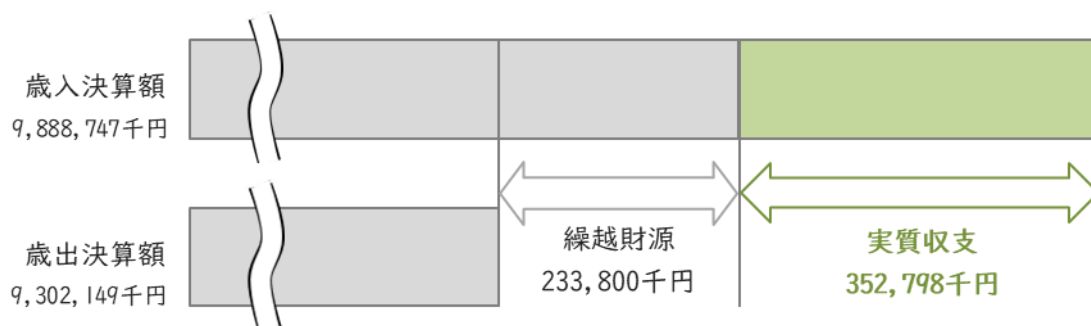
I. 決算の概要

[TOPへ](#)

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 3億5,279万8千円（黒字）（令和2年度 2億1,608万円）

令和3年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は586,598千円となり、そのうち翌年度に繰越すべき財源233,800千円を除いた352,798千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は136,718千円の黒字となった。



2. 令和3年度（2021年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（5会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は458,379千円となった。

（単位：千円）

会 計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計	9,888,747	9,302,149	586,598	233,800	352,798	216,080	136,718
特 別 会 計	5,863,703	5,758,122	105,581	0	105,581	135,281	▲ 29,700
国民健康保険	2,673,604	2,657,290	16,314	0	16,314	38,789	▲ 22,475
後期高齢者医療	409,679	406,998	2,681	0	2,681	2,861	▲ 180
住宅新築資金等貸付 事業	3,291	1,528	1,763	0	1,763	300	1,463
下水道事業	654,349	635,574	18,775	0	18,775	17,936	839
介護 保険							
保険事業勘定	2,115,129	2,049,444	65,685	0	65,685	75,080	▲ 9,395
介護サービス 事業勘定	7,651	7,288	363	0	363	315	48
一般・特別会計合計	15,752,450	15,060,271	692,179	233,800	458,379	351,361	107,018

Ⅱ．普通会計の決算状況

[TOPへ](#)

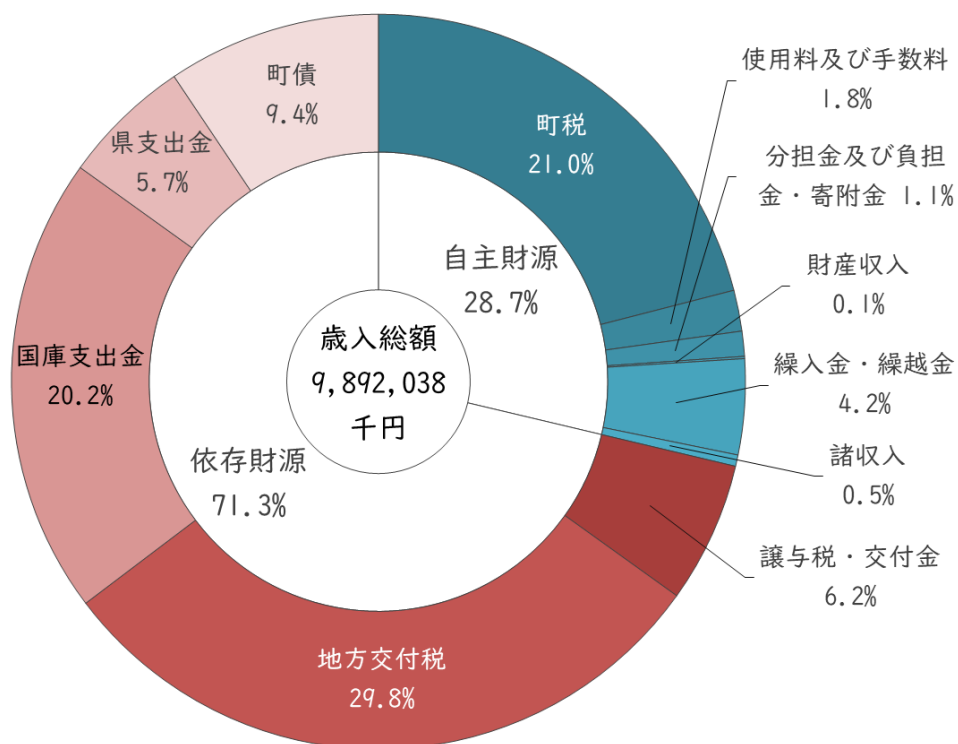
Ⅰ．歳入決算の状況

(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

歳入総額は9,892,038千円となり、前年度と比較して1,256,418千円(11.3%)の減少となった。自主財源については、町税は48,146千円(2.3%)の減少となった。また繰入金において、主に財政調整基金の取崩しが減少したことにより58,728千円(23.5%)の減少となったことから、自主財源総額は131,364千円(4.4%)の減少となった。依存財源については、主に地方交付税や町債が増加したが、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響により国庫支出金が大幅に減少したことに伴い、依存財源総額は1,125,054千円(13.8%)の減少となった。また、構成比では自主財源は28.7%、依存財源は71.3%となり、前年度と比較すると自主財源比率は1.9ポイントの増加となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	2,843,153	28.7	2,774,517	26.8	▲ 131,364	▲ 4.4
町 税	2,076,009	21.0	2,124,155	19.1	▲ 48,146	▲ 2.3
使 用 料 ・ 手 数 料	177,386	1.8	173,078	1.6	4,308	2.5
分 担 金 及 び 負 担 金	108,044	1.1	86,418	0.8	21,626	25.0
財 産 収 入	12,583	0.1	28,367	0.3	▲ 15,784	▲ 55.6
寄 附 金	1,605	0.0	515	0.0	1,090	211.7
繰 入 金	191,001	1.9	249,729	2.2	▲ 58,728	▲ 23.5
繰 越 金	225,929	2.3	256,038	2.3	▲ 30,109	▲ 11.8
諸 収 入	50,596	0.5	56,217	0.5	▲ 5,621	▲ 10.0
依存財源	7,048,885	71.3	8,173,939	73.2	▲ 1,125,054	▲ 13.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	613,693	6.2	534,513	4.7	79,180	14.8
地 方 譲 与 税	50,274	0.5	49,495	0.4	779	1.6
利 子 割 交 付 金	2,281	0.0	4,196	0.0	▲ 1,915	▲ 45.6
配 当 割 交 付 金	30,945	0.3	21,766	0.2	9,179	42.2
株式等譲渡所得割交付金	35,387	0.3	23,929	0.2	11,458	47.9
地 方 消 費 税 交 付 金	433,440	4.4	396,986	3.6	36,454	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金	5,085	0.1	5,074	0.0	11	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	15,744	0.2	7,219	0.1	8,525	118.1
地 方 特 例 交 付 金	38,089	0.4	23,513	0.2	14,576	62.0
交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	2,335	0.0	113	4.8
地 方 交 付 税	2,943,288	29.8	2,652,230	23.8	291,058	11.0
国 庫 支 出 金	1,997,194	20.2	3,691,292	33.1	▲ 1,694,098	▲ 45.9
県 支 出 金	566,603	5.7	666,764	6.0	▲ 100,161	▲ 15.0
町 債	928,107	9.4	629,140	5.6	298,967	47.5
合 計	9,892,038	100.0	11,148,456	100.0	▲ 1,256,418	▲ 11.3



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的にできるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路や橋梁などのインフラ整備に係る町債に加え、不燃ごみ等中継施設建設事業や焼却場解体事業などに係る町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して 234,104 千円 (59.0%) の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額についても 64,863 千円 (27.9%) 増加し、町債全体の発行額としては 298,967 千円 (47.5%) の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
町債 合計	928,107	629,140	298,967	47.5
その他の地方債	630,900	396,796	234,104	59.0
臨時財政対策債	297,207	232,344	64,863	27.9
町債依存度	9.4	5.6	3.8	

※町債依存度

町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

[TOPへ](#)

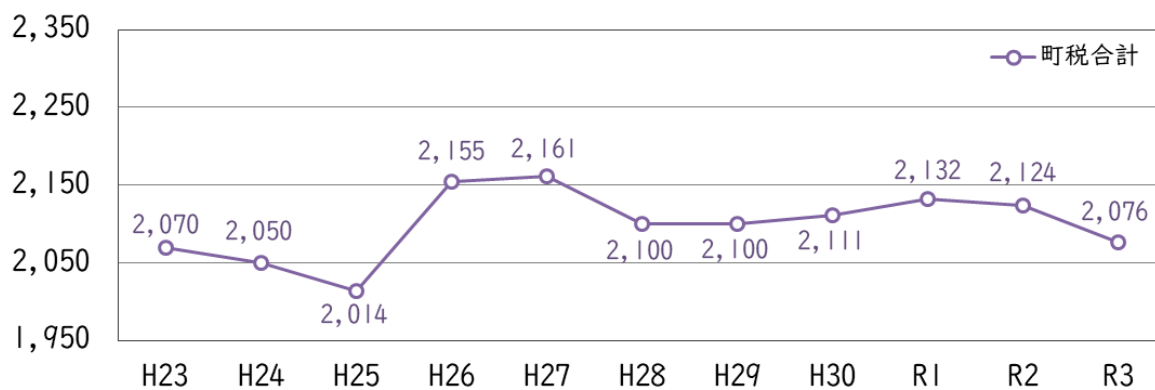
個人住民税は前年度から 25,476 千円（2.5%）の減少、固定資産税は前年度から 37,528 千円（4.5%）の減少となり、町税全体としては 48,146 千円（2.3%）の減少となった。

（単位：千円・%）

税 目	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	1,005,247	1,030,723	▲ 25,476	▲ 2.5
法 人 住 民 税	74,591	75,454	▲ 863	▲ 1.1
固 定 資 産 税	789,980	827,508	▲ 37,528	▲ 4.5
軽 自 動 車 税	54,660	52,887	1,773	3.4
町 た ば こ 税	151,531	137,583	13,948	10.1
合 計	2,076,009	2,124,155	▲ 48,146	▲ 2.3
徴 収 率 （ % ）	89.5	89.7	▲ 0.2	

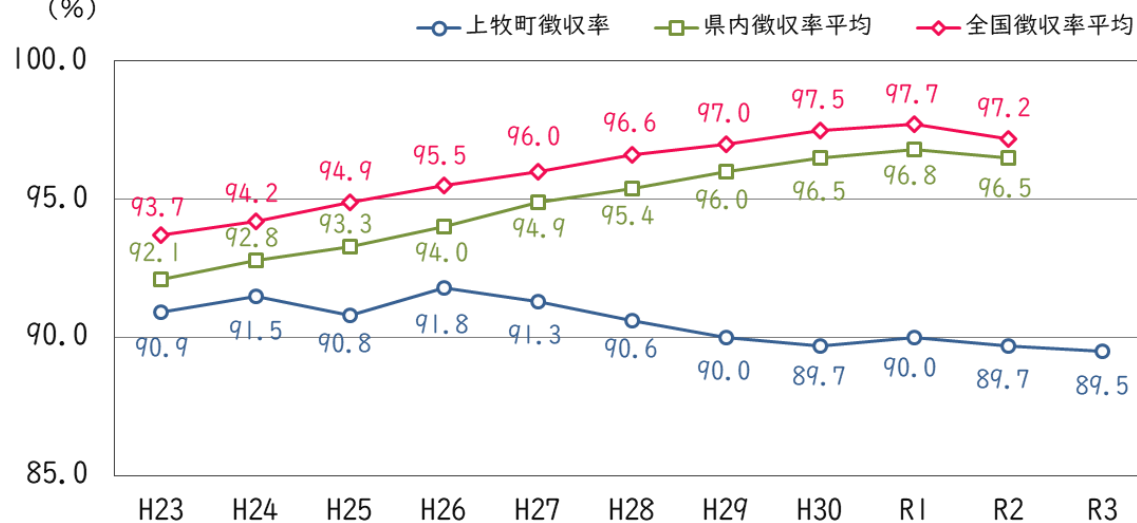
（参考）町税の推移

（百万円）



（参考）徴収率の推移

（%）

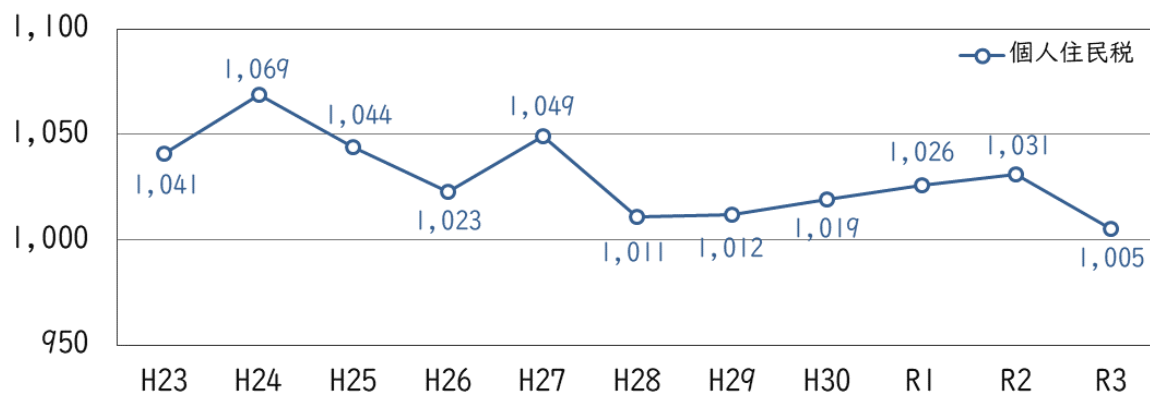


※令和3年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

(参考) 個人住民税の推移

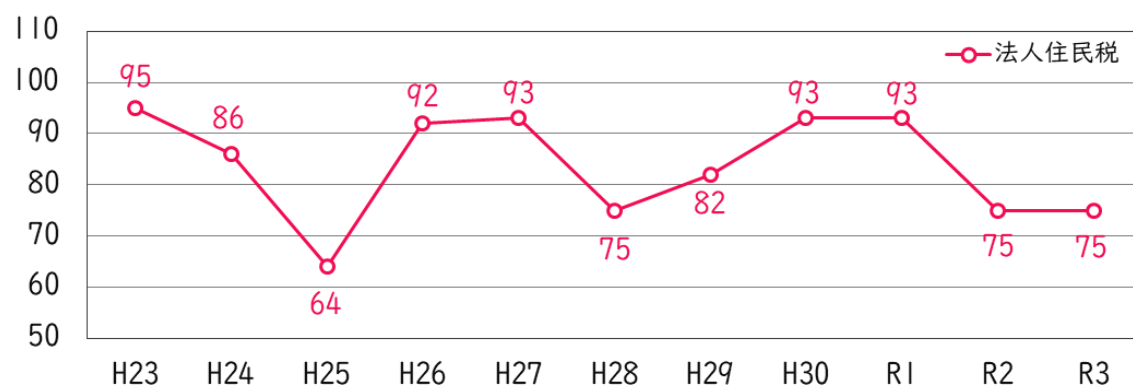
[TOP](#)

(百万円)



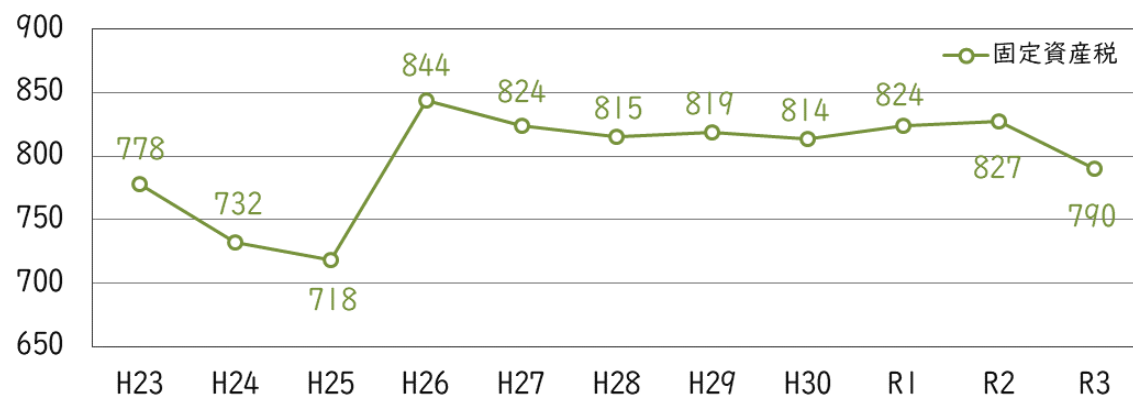
(参考) 法人住民税の推移

(百万円)



(参考) 固定資産税の推移

(百万円)



(4) 地方交付税

[TOPへ](#)

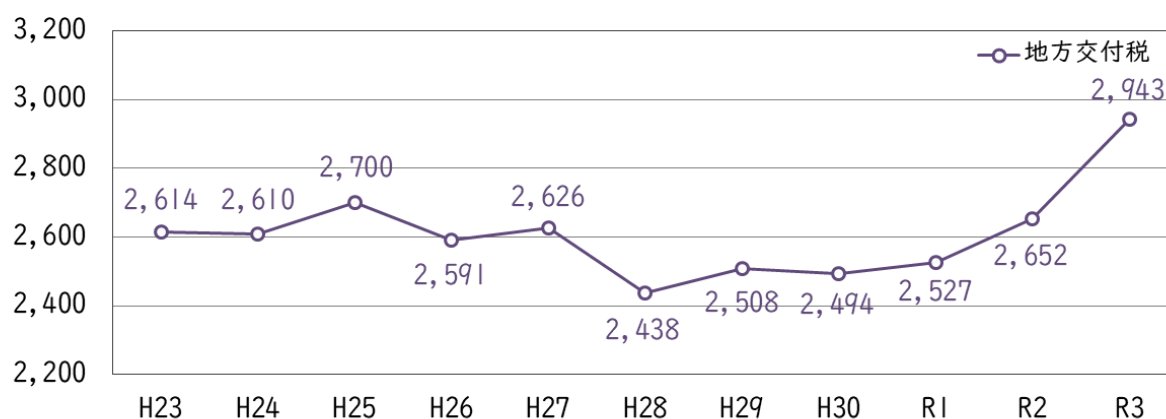
基準財政需要額については、前年度と比較して 225,780 千円の増加となった。主な増加の要因として、会計年度任用職員制度の平年度化による包括算定経費の増加、障がい福祉サービスの利用者増加などの影響による厚生費の増加、地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の新設が要因として挙げられる。また、基準財政収入額については、前年度と比較して 54,594 千円の減少となった。主な減少の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により各種税・交付金の減少が見込まれたことが挙げられる。基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が大幅に増加したことにより、普通交付税は前年度と比較すると 282,629 千円（12.4%）の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては 291,058 千円（11.0%）の増加となった。

（単位：千円・%）

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
普通交付税	2,564,327	2,281,698	282,629	12.4
特別交付税	378,961	370,532	8,429	2.3
合 計	2,943,288	2,652,230	291,058	11.0

（参考）地方交付税の推移

（百万円）



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(単位：千円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,640,037	4,414,257	225,780
個別算定経費	消 防 費	399,391	391,704	7,687
	土 木 費	251,736	246,090	5,646
	教 育 費	438,299	478,781	▲ 40,482
	厚 生 費	1,840,316	1,726,476	113,840
	産 業 経 済 費	75,399	73,021	2,378
	総 務 費	211,824	212,184	▲ 360
	人口減少等特別対策事業費	165,087	160,990	4,097
	地域の元気創造事業費	121,526	112,876	8,650
	地域社会再生事業費	54,709	64,379	▲ 9,670
	地域デジタル社会推進費	30,845	0	30,845
	臨時経済対策費	63,716	0	63,716
	臨時財政対策債償還基金費	81,435	0	81,435
	個別算定経費計 (公債費除く) (a)	3,734,283	3,466,501	267,782
	公 債 費 (b)	607,655	636,146	▲ 28,491
	包 括 算 定 経 費 (c)	594,806	544,636	50,170
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	297,207	232,344	64,863
	計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)	4,639,537	4,414,939	224,598
	錯 誤 措 置 額 (イ)	500	▲ 682	1,182
基準財政収入額 (カ) = (エ) + (オ)		2,075,710	2,130,304	▲ 54,594
所得割	所 得 割 (e)	752,513	783,735	▲ 31,222
	法 人 税 割 (f)	17,784	35,789	▲ 18,005
	固 定 資 産 税 (g)	611,036	627,895	▲ 16,859
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	17,195	17,636	▲ 441
	そ の 他 (i)	677,182	665,044	12,138
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,075,710	2,130,099	▲ 54,389
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	205	▲ 205
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		2,564,327	2,283,953	280,374
調 整 額 (ク)		0	2,255	▲ 2,255
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,564,327	2,281,698	282,629
特別交付税額		378,961	370,532	8,429

2. 歳出決算の状況

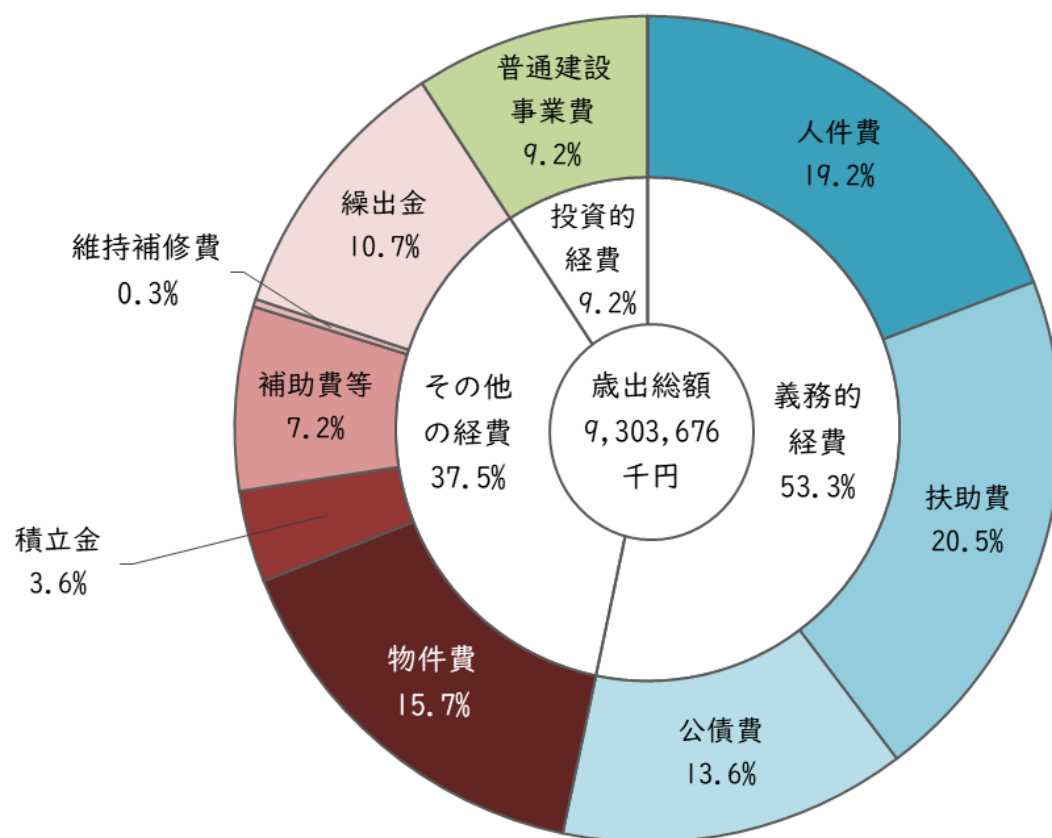
(1) 性質別歳出

義務的経費は前年度と比較して581,016千円(13.3%)の増加となった。内訳をみると、人件費は28,721千円(1.6%)の増加、扶助費は566,137千円(42.2%)の増加、公債費は13,842千円(1.1%)の減少となった。人件費の増加要因としては、主に新型コロナウイルス対応のための各種事業の実施やマイナンバーカード普及に係る会計年度任用職員が増加したこと、また退職者の増加により退職手当の負担金が増加したことが挙げられる。扶助費については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの各種給付金事業を実施したことが大幅に増加した要因として挙げられる。公債費については、前年度に引き続き繰上償還を実施しているものの、近年は低利率で地方債を発行できていることにより利子が減少していること、また償還元金の大きな小集落地区改良事業及び第三小学校建設事業に係る地方債が令和2年度で償還終了したことが主な減少要因として挙げられる。

その他の経費は前年度と比較して2,273,179千円(39.5%)の減少となった。内訳をみると、物件費は212,258千円(17.0%)の増加、補助費等は2,474,622千円(78.7%)の減少となった。物件費の増加要因としては、焼却場解体事業が主な要因として挙げられる。補助費等が大幅に減少した要因としては、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が挙げられる。

(単位：千円・%)

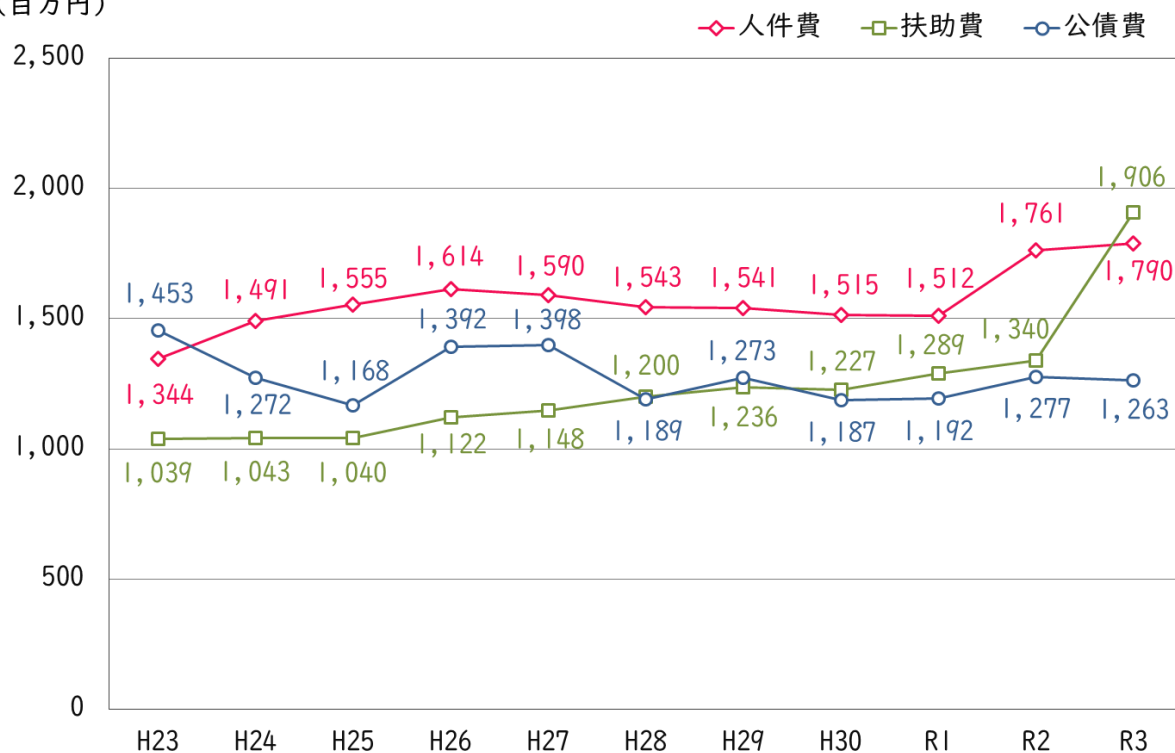
	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	伸 率
義 務 的 経 費	4,959,144	53.3	4,378,128	40.1	581,016	13.3
人 件 費	1,790,025	19.2	1,761,304	16.1	28,721	1.6
扶 助 費	1,906,160	20.5	1,340,023	12.3	566,137	42.2
公 債 費	1,262,959	13.6	1,276,801	11.7	▲ 13,842	▲ 1.1
投 資 的 経 費	857,842	9.2	784,530	7.2	73,312	9.3
普 通 建 設 事 業 費	857,842	9.2	784,530	7.2	73,312	9.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	3,486,690	37.5	5,759,869	52.7	▲ 2,273,179	▲ 39.5
物 件 費	1,459,227	15.7	1,246,969	11.4	212,258	17.0
維 持 補 修 費	26,024	0.3	25,050	0.2	974	3.9
補 助 費 等	670,701	7.2	3,145,323	28.8	▲ 2,474,622	▲ 78.7
積 立 金	338,345	3.6	302,922	2.8	35,423	11.7
繰 出 金	992,393	10.7	1,039,605	9.5	▲ 47,212	▲ 4.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,303,676	100.0	10,922,527	100.0	▲ 1,618,851	▲ 14.8



(参考) 義務的経費の推移

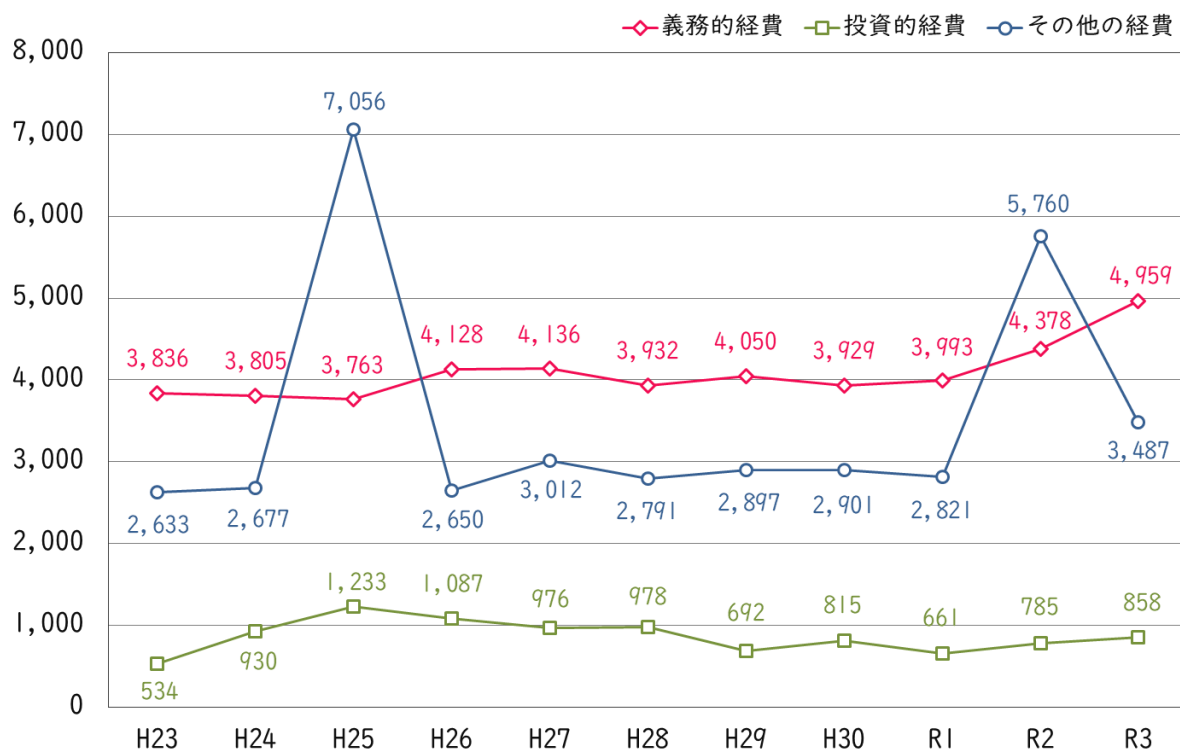
[TOPへ](#)

(百万円)



(参考) 各経費の推移

(百万円)



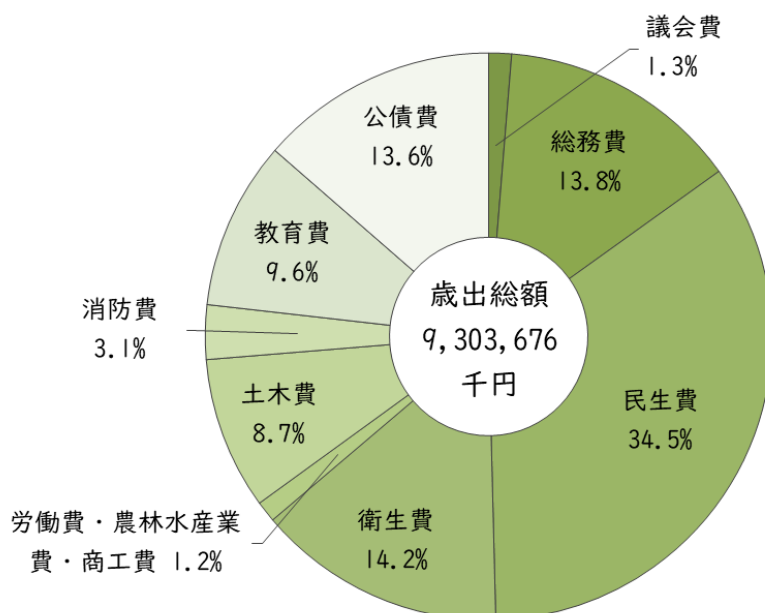
(2) 目的別歳出

総務費については、令和2年度に特別定額給付金給付事業を実施した影響により前年度と比較して大幅な減少となった。民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症に起因する各種給付金事業を実施したことから前年度と比較して大幅な増加となった。衛生費については、不燃ごみ等中継施設建設事業や焼却場解体事業などの影響により前年度と比較して大幅な増加となった。商工費の減少については、令和2年度に実施したかんまきパワーアップクーポン券発行事業や小規模事業者等継続支援事業が要因として挙げられる。教育費の減少については、令和2年度に実施した小中学校トイレ改修事業やGIGAスクール構想の環境整備が要因として挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	122,699	1.3	100,067	0.9	22,632	22.6
総務費	1,282,074	13.8	3,387,349	31.0	▲ 2,105,275	▲ 62.2
民生費	3,215,943	34.5	2,697,565	24.7	518,378	19.2
衛生費	1,320,372	14.2	836,352	7.7	484,020	57.9
労働費	14,100	0.2	10,100	0.1	4,000	39.6
農林水産業費	25,411	0.3	47,737	0.4	▲ 22,326	▲ 46.8
商工費	68,609	0.7	258,897	2.4	▲ 190,288	▲ 73.5
土木費	810,220	8.7	773,891	7.1	36,329	4.7
消防費	290,233	3.1	339,382	3.1	▲ 49,149	▲ 14.5
教育費	891,056	9.6	1,194,386	10.9	▲ 303,330	▲ 25.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,262,959	13.6	1,276,801	11.7	▲ 13,842	▲ 1.1
合計	9,303,676	100.0	10,922,527	100.0	▲ 1,618,851	▲ 14.8

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

今年度の経常収支比率は 91.7% となり、前年度と比較して 6.5 ポイントの改善となった。前年度から経常収支比率が改善した主な要因として、経常的収入である普通交付税が大きく増加したこと、また地方消費税交付金が増加したことが挙げられる。

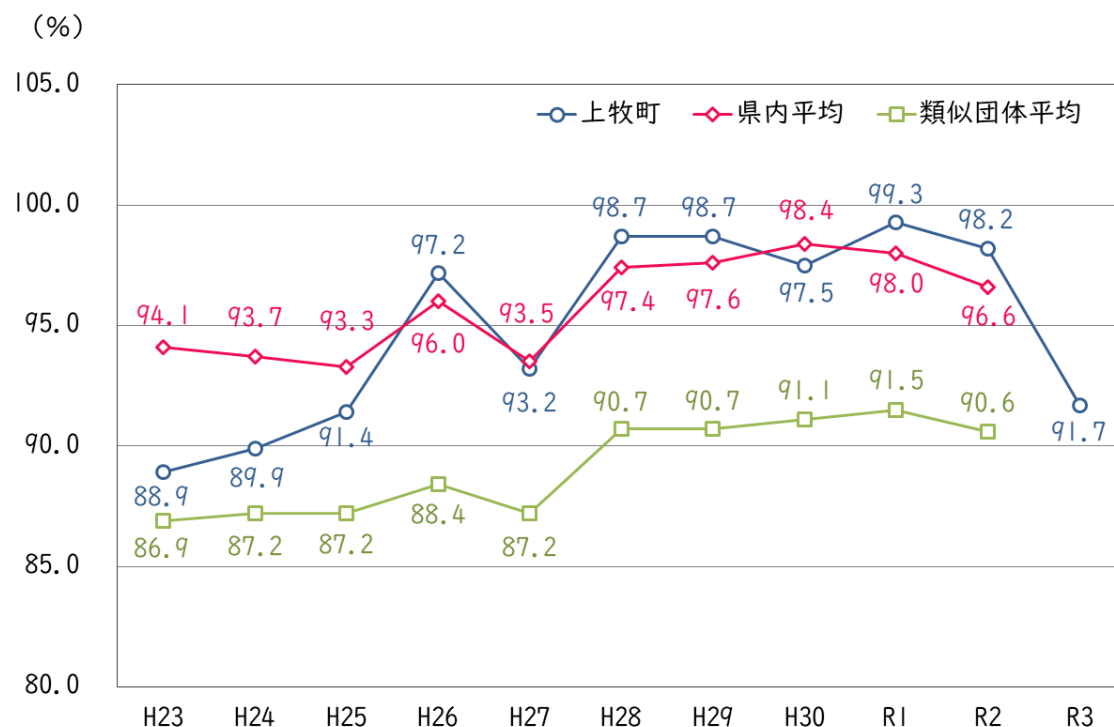
(単位：%)

	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	98.7	97.5	99.3	98.2	91.7	▲ 6.5
うち人件費	28.4	28.1	28.0	30.5	28.8	▲ 1.7
うち扶助費	6.7	6.7	7.0	6.6	6.6	0.0
うち公債費	23.7	22.3	23.3	22.9	20.2	▲ 2.7
県内市町村 (※1)	97.6	98.4	98.0	95.6	-	
類似団体 (※2)	90.7	91.1	91.5	90.6	-	

※1 令和3年度については公表されていない

※2 令和3年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

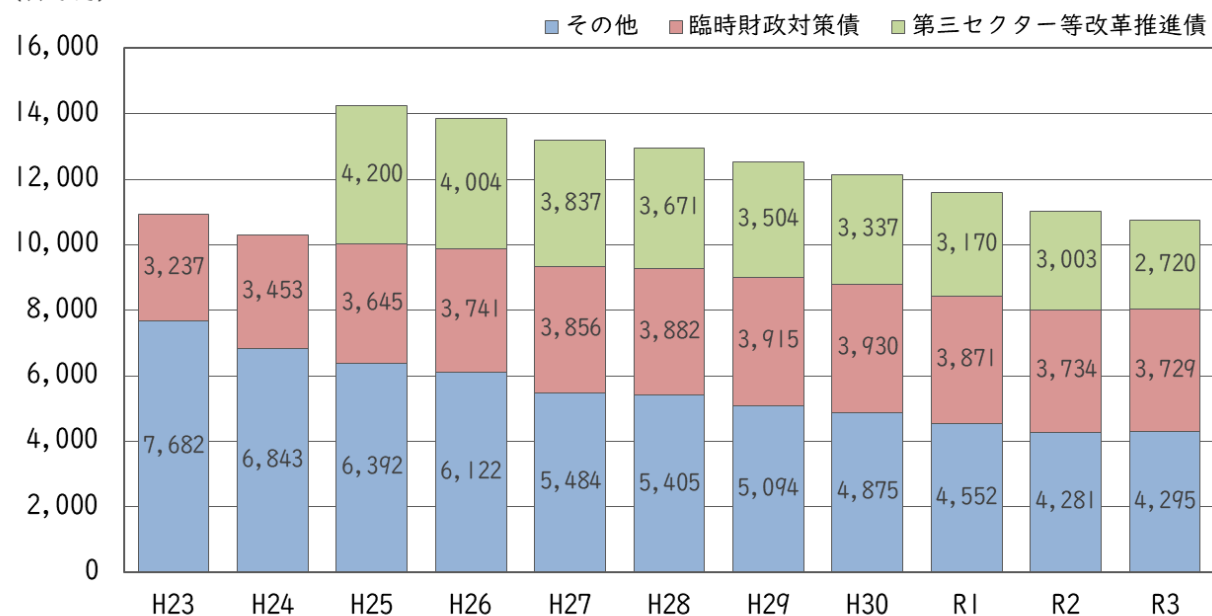
平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から 283 百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は前年度から 5 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては新規発行額が償還元金を下回ったため 274 百万円減少となった。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
地方債残高総額	10,744	11,018	▲ 274
その他	4,295	4,281	14
第三セクター等改革推進債	2,720	3,003	▲ 283
臨時財政対策債	3,729	3,734	▲ 5

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

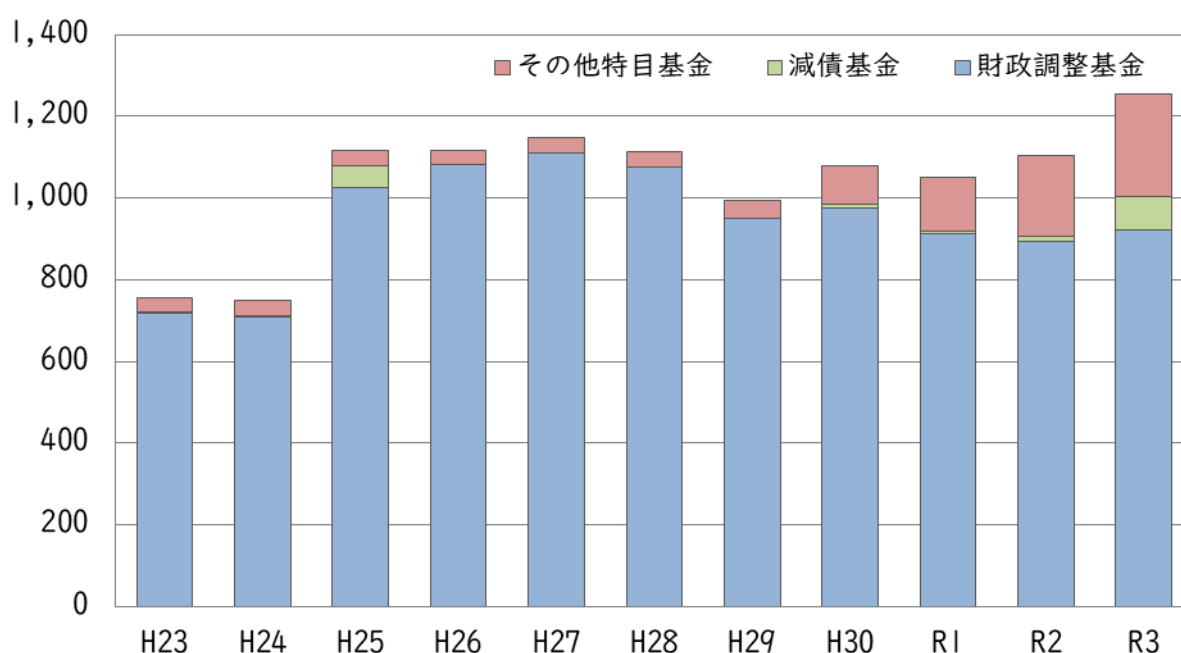
基金（積立金）総額は前年度と比較して 150,205 千円（13.6%）増加し、1,254,936 千円となった。財政調整基金残高は 28,317 千円（3.2%）増加し、921,639 千円となった。減債基金については、繰上償還に伴う取崩しを行ったが、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当分を積み立てたことにより 70,008 千円（569.0%）の増加となった。その他特定目的基金については、今後の公共施設の改修・更新などに備えて公共施設整備基金に積み立てたことにより残高は 51,880 千円（26.1%）の増加となった。

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
基金総額	1,254,936	1,104,731	150,205	13.6
財政調整基金	921,639	893,322	28,317	3.2
減債基金	82,311	12,303	70,008	569.0
その他特定目的基金	250,986	199,106	51,880	26.1

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

[TOPへ](#)

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

議場及び委員会室設備更新事業		決算	23,084,600円	
(款) 議会費	(項) 議会費	(目) 議会費	財	国の負担 0円
(事業) 議会費	担当課 : 議会事務局 決算書ページ : 53 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	上牧町まちづくり基本条例では、議会は公開することを原則としているので、インターネット中継をすることで、住民の方々に気軽に見ていただけるよう努めています。 この度、議場と委員会室の映像・音響設備を新しくすることで、議会における審議の円滑化だけでなく、インターネット中継をより見やすく、聞きやすくしました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 23,084,600円
			記	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

防犯カメラ設置事業(令和2年度繰越明許費)		決算	2,915,000円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	財	国の負担 880,000円
(事業) 地域の安全安心推進事業費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 63 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	「安全安心なまちづくり」の実現に向けて、子どもたちの登下校の様子を記録し、交通事故・犯罪等の抑止力を高めることを目的として、町内の交通量が多い交差点を中心に防犯カメラを6台設置しました。全体の設置数としては計30台となりました。 【令和3年度設置箇所】 ・上牧町下牧7丁目3-21付近 ・上牧町友が丘2丁目3-1付近 ・上牧第二小学校北側交差点 ・上牧町ゆりが丘1丁目8-15付近 ・上牧町米山台3丁目1-23付近 ・上牧町葛城台1丁目1-1付近		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 2,035,000円
			記	

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

公共施設等総合管理計画改訂支援事業		決算	3,817,000円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	財	国の負担 0円
(事業) 公共施設等マネジメント推進事業費	担当課 : 総務課 決算書ページ : 63 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題などを客観的に整理し、長期的な視点を持って公共施設等の総合的かつ計画的な整理を目指すため、平成29年に公共施設等総合管理計画を策定しました。令和3年度において、公共建築物・インフラ施設の個別施設計画の反映のための見直しを行いました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 3,817,000円
			記	

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ代替事業		決算	322,842円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 0円
(事業) ペガサスフェスタ開催費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 63 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	地域活性化や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として開催する「ペガサスフェスタ」については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。代替事業として、ペガサスフェスタにおけるステージパフォーマンスの「動画配信」を行いました。ステージパフォーマンスについては、例年ペガサスフェスタに参加していただいている団体（保育園等）の協力を得て、ペガサスホール（大ホール）で演技をしていただきました。		内	町債 0円
			その他	0円
			町の負担	322,842円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出会い・結婚・子育て応援事業		決算	1,968,459円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 65 ページ		源	県の負担 719,000円
事業概要	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により従来型の集客イベントの開催は困難なため、オンラインでのリモート婚活イベントを2回開催しました。リモート婚活イベントでは、1回目に3組、2回目に1組のカップルが誕生しました。リモート婚活イベントによるカップルではありませんが、サポーターが見守ってきた1組のカップルがご成婚し、事業開始から5組目のご成婚者となりました。 また、新たにマリッジサポーター6期生として2名任命し、17名のサポーターが養成講座等を通じて、さらに成長しました。		内	町債 0円
			その他	0円
			町の負担	1,249,459円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

第5次総合計画後期基本計画策定事業		決算	7,472,740円	
(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 企画費	財	国の負担 0円
(事業) 総合計画策定事業費	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 65 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	現行の第5次総合計画は「基本構想」と「基本計画」の2層構造で、10年間の計画となっています。基本計画については、前期、後期に分けて5年ごとに策定することになっており、令和3年度は、令和4年度からの5年間の計画期間とする後期基本計画を策定しました。 令和2年度に行った基礎調査をもとに、基本施策を中心とした見直しを行うとともに、人口減少克服・地方創生を目的とした「第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」との統合やSDGsの視点など、新たな要素を盛り込みました。		内	町債 0円
			その他	0円
			町の負担	7,472,740円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者自転車用ヘルメット購入費補助事業			決算	65,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財	国の負担	0円
(事業) 交通安全対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	近年の高齢化社会において、高齢者の移動手段として自転車の活用が増加している中でヘルメットの着用を普及・促進することにより、交通事故防止に繋げ、交通安全の推進、被害軽減を図るため、65歳以上の高齢者に1人1回限り3,000円を上限として、ヘルメット購入費の半分の補助しました。 【令和3年度実績】 補助人数 26名				
			担当課	:	総務課
			決算書ページ	:	69 ページ
			訳		
			町の負担		65,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学力向上を目的とした学校教育活動支援事業		決算	2,366,895円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費		財源	国の負担	1,340,000円
(事業) 会計年度任用職員人件費			県の負担	677,000円
		担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 75 ページ		
事業概要	令和3年度は、学習内容の定着を図るためのきめ細やかな学習指導の実現に繋げることを目的に、各小中学校に教員志望である大学生の学習指導員を配置しました。授業準備や後片づけ、ティームティーチング指導など、学習指導員による学級・教科担任の補助を通じて、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな学びをサポートすることができました。	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	349,895円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業				決算	1,702,999円
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費				財源	国の負担 1,638,000円
(事業) 香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業費					県の負担 0円
				内訳	町債 0円
					その他 0円
					町の負担 64,999円
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る検査事業を香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、広陵町、河合町が共同で実施し、コロナ検査センターにおいて医師会が指定する医師が検査をし、検査事業に係る経費を構成市町で負担しました。本事業は、市町の発熱外来医療機関が充実してきたことから令和3年9月末をもって終了しました。令和3年度は構成市町全体で124名の方がPCR検査を受検され、うち上牧町の住民の方は9名でした。				
	担当課 : 生き活き対策課 決算書ページ : 75 ページ				

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

かんまきパワーアップクーポン券発行事業			決算	55,019,700円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	55,019,000円
(事業) クーポン券発行事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対応するための取組として、住民生活を支援するとともに、新型コロナワクチン接種に係る移動を支援することを目的として、町内の事業所及び店舗等で共通して利用可能な「かんまきパワーアップクーポン券」の発行を行いました。 【実施結果】 ・発行数：22,066冊（1冊あたり2,000円（500円×4枚）） ・発行額：44,132,000円 ・換金額：42,828,000円（換金率97.0%）			町債	0円
			内	その他	0円
				訳	町の負担

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

町ホームページリニューアル事業			決算	11,295,097円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	10,734,000円
(事業) 町ホームページリニューアル事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	561,097円

事業概要	新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えない中、今後の感染状況によっ てはこれまでよりも様々な情報を迅速かつ的確に町民に発信・提供していくことが求められています。 そのような中、特に高齢者や障がいのある方にも配慮した、使いやすく分かりやすい仕様に改修し、これまで閲覧者から寄せられた「見づらい」「検索しにくい」という課題を解消し、不十分であった情報提供もスムーズに行えるよう、時代の変化にも柔軟に対応した、視認性の高い、より効果的な情報発信が可能なホームページにリニューアルを行いました。
------	--

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

保育所等感染防止対策事業			決算	2,766,481円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	2,736,000円
(事業) 保育所感染防止対策事業費				県の負担	0円
			内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	30,481円
事業概要	新型コロナウイルス感染防止の観点から、第1保育所において、保育所内すべての蛇口を非接触の自動水栓に改修するとともに、保育所内全保育室及びトイレの抗菌コーティングを行いました。 また、町内保育施設（公立保育所1カ所、私立保育所3カ所、認可外保育施設2カ所、公立学童保育所3カ所、私立学童保育所3カ所）において、良好な換気状態の指標となる二酸化炭素計測器を各保育室に設置し、感染防止対策を図りました。				
要	担当課 : こども未来課 決算書ページ : 77 ページ				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校園感染防止対策事業			決算	28,436,633円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財	国の負担	28,405,000円
(事業) 学校園感染防止対策事業費				県の負担	0円
			源		
担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 79 ページ					
事業概要	児童・生徒等の学習環境における安全面の強化を図るため、町内小中学校・幼稚園において、自動水栓改修工事を実施しました。また、感染リスクの低減を図るため、町内小中学校・幼稚園の各教室等に二酸化炭素濃度測定器を配置しました。上牧幼稚園においては、保育室及びトイレ等に抗菌コーティングを施工し、接触感染リスクの軽減に努めました。				
要	町債 0円				
	その他 0円				
	町の負担 31,633円				

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

接客事業所感染防止対策支援事業			決算	11,009,361円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 地方創生臨時交付金事業費			財源	国の負担	11,009,000円
(事業) 会計年度任用職員人件費、接客事業所感染防止対策支援事業費				県の負担	0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、特に人との接触機会が多いと考えられる接客業を営む事業所について、消毒液や飛沫防止のためのパーティション等の購入にかかる費用負担が増加していることに鑑み、持続的な感染防止対策に資するため接客事業所に対し「接客事業所感染防止対策支援金」を支給しました。申請のあった257件に対し、一律4万円として計10,280,000円支給しました。			<u>担当課 : まちづくり推進課</u>	
				<u>決算書ページ : 75,79 ページ</u>	
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	361円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター外壁改修事業			決算	2,574,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費			財 源 内 訳	国の負担	0円
(事業) 保健福祉センター改修事業費				県の負担	0円
				町債	2,300,000円
				その他	0円
				町の負担	274,000円
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）について、長期的に施設の維持管理を行っていくため、経年劣化した外壁の改修工事実施に向けた外壁改修工事実施設計業務を行いました。				
			担当課 ： 福祉課		
			決算書ページ ： 97 ページ		

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業			決算	1,817,000円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財	国の負担	0円
(事業) 病児・病後児保育事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	病児あるいはその回復期に、通常保育が困難で仕事等の都合により、家庭で児童の保育ができない児童で、医師が病児保育室での対応が可能だと判断した児童に対し、看護師、保育士と連携して、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」と西和地域病児保育室「いちごルーム」において一時的にお預かりする保育事業を実施しました。 令和3年度における上牧町の延べ利用者数は、28人でした。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,817,000円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）事業				決算	14,091,406円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費				財	国の負担	14,091,000円
(事業) 職員人件費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費（ひとり親世帯以外分）					県の負担	0円
				源		
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、住民税（均等割）非課税の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。 また、住民税（均等割）課税世帯であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、非課税相当所得となった世帯に対しても同様の支援を行いました。			内	町債	0円
					その他	0円
					町の負担	406円
				訳		

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

学童保育事業			決算	34,661,901円			
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 学童保育運営費			財	国の負担	7,800,000円		
(事業) 職員人件費、会計年度任用職員人件費、学童保育運営費				県の負担	7,800,000円		
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 103,105 ページ				
事業概要	保護者が就労等の理由により、昼間保育を必要とする小学校1年生から6年生までの児童に対して、学童保育所を開所し、適切な遊び及び生活の場を与えることで、児童の健全な育成を図りました。保育時間は、平日は放課後から午後7時まで、学校休業日は午前8時から午後7時まで運営しました。また、令和3年度からは、第2子以降に対する児童の学童保育料を無償とし、保護者の更なる負担軽減を行いました。						
						町債	0円
						その他	3,506,500円
						町の負担	15,555,401円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業				決算	280,592,732円	
(款) 民生費		(項) 児童福祉費	(目) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	財源	国の負担	280,592,732円
(事業) 職員人件費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費		担当課 : こども未来課 決算書ページ : 109 ページ			県の負担	0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援するため、高校生以下を対象とし、児童1人あたり10万円の給付金を支給しました。 また、基準日(令和3年9月末)以降の離婚等により、給付金支給時点において、児童を監護しているにも関わらず、給付金を受け取ることができない方に対し、支援給付金として、同様の支援を行いました。			内訳	町債	0円
					その他	0円
					町の負担	0円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（町単独事業）			決算	15,707,300円			
(款) 民生費		(項) 児童福祉費	(目) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	財源	国の負担	15,500,000円	
(事業) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（町単独事業）		<u>担当課：こども未来課</u> <u>決算書ページ：109ページ</u>			県の負担	0円	
事業概要	国事業の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業については、所得制限が設けられておりましたが、所得制限を超過している世帯においても新型コロナウイルス感染症の影響を同様に受けているため、町単独の事業として所得制限を撤廃し、給付対象者の拡充を行いました。					町債	0円
						その他	0円
						町の負担	207,300円
						町内	

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

療育相談支援事業（ほほ笑み教室）			決算	263,472円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財 源 内 訳	国の負担	0円
(事業) 療育相談支援事業費				県の負担	0円
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	263,472円
事業概要	発達の遅れ又は発達に障がいのある幼児に対し、早期から療育支援を行い幼児の健やかな育成を図るため、幼児及びその保護者に対し、発達を支援することを目的として小集団で指導及び助言を行いました。令和3年度は13名の利用がありました。				
要					

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	761,839円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	少子化対策の一環として、一般不妊及び不育症に悩む夫婦の経済的及び精神的負担を軽減するため、治療に要する費用を不妊治療は7万円、不育治療は10万円を上限として助成し、福祉の増進を図りました。令和3年度は不妊治療14件、不育治療2件を助成しました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	761,839円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業			決算	3,795,029円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	2,209,000円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費				県の負担	465,000円
			源		
				町債	0円
				その他	75,000円
				町の負担	1,046,029円
事業概要	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供することを目的としています。産後ケア事業として出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケアや育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用によって育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を図りました。令和3年度の産後ケア利用者は、ショートステイ（1泊）8名、デイサービス（1日）9名でした。				

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

新型コロナウイルスワクチン接種事業			決算	154,992,711円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財	国の負担	154,992,711円
(事業) 会計年度任用職員人件費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費				県の負担	0円
			源	町債	0円
				その他	0円
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種に必要な体制の構築を行い、円滑なワクチン接種を実施しました。 令和3年度は初回接種及び3回目追加接種を実施しました。 ・一般管理費（職員時間外勤務手当） ： 4,090,961円 ・予防費（会計年度任用職員人件費） ： 1,455,188円 ・新型コロナワクチン接種事業費 ： 149,446,562円		内	町の負担	0円
				訳	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

不燃ごみ等中継施設建設事業			決算	255,058,900円
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 塵芥処理費			財	国の負担 84,010,000円
(事業) 不燃ごみ等中継施設建設事業費				県の負担 0円
			源	
担当課 : 建設環境課 予算書ページ : 131 ページ				
事業概要	平成28年度をもって稼働を停止した塵芥焼却場の解体に伴い、令和7年度内の稼働を目指す山辺・県北西部広域環境衛生組合への不燃ごみ等の排出を円滑に行う必要があることから、既存の可燃ごみ中継施設の隣接地に「不燃ごみ等中継施設」を建設するための、測量・用地確定業務及び給水装置新設工事を実施、また中継施設建設工事の一部を実施しました。		内	町債 151,200,000円
				その他 0円
			訳	町の負担 19,848,900円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業		決算	815,020円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費		財源	国の負担	0円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費			県の負担	113,159円
		担当課 : まちづくり推進課 決算書ページ : 133 ページ		
事業概要	上牧町の山林にて有害鳥獣が出没し近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力を依頼し、防除活動を実施しました。また、有害鳥獣により農作物に被害があった方または被害を受けるおそれのある方に対して、これらの被害を防ぐため防護柵等の購入費の一部を、申請のあった11名の方に対し、助成しました。	内訳	町債	0円
			その他	0円
			町の負担	701,861円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業（令和２年度繰越明許費含む）			決算	114,863,100円		
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費 (事業) 道路長寿命化事業費			財	国の負担	10,110,000円	
				県の負担	0円	
担当課 ： 建設環境課 決算書ページ ： 141 ページ			源	町債	87,000,000円	
				その他	0円	
				内	町の負担	17,753,100円
					訳	
事業概要	個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）及び自治会からの意見聴取をもとに町内８路線を選定し、延長にして約２．４ｋｍの舗装修繕を実施しました。また、次年度以降の計画を立てるため、６路線の測量設計業務を実施しました。その他、歩道・街路樹の修繕工事を行いました。 通学路における児童の安全対策として、町内３箇所の交差点において、車止めを設置しました。また、歩道のない道路において、路肩のカラー化を実施しました。					

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業（令和2年度繰越明許費含む）			決算	69,459,500円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費 (事業) 橋梁長寿命化事業費			財	国の負担	37,579,365円
				県の負担	0円
事業概要	個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）をもとに計画的に橋梁補修を実施しております。 今年度においては、緊急輸送路に係る橋（上牧新橋）の補修及び耐震補強並びに高来橋の補修工事を実施しました。また、橋梁の定期点検（2巡目）として10橋の定期点検を実施しました。		源	町債	26,000,000円
				その他	0円
			訳	町の負担	5,880,135円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業（令和２年度繰越明許費含む）			決算	48,555,900円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	0円
(事業) 道路冠水防止対策事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	町内において、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が出ております。このことから、今後想定される大雨等が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されるため、排水施設の改修を実施しました。 今年度においては、服部台及び米山台における道路の冠水防止を目的とした測量設計並びに冠水防止対策工事を実施しました。		内	町債	48,300,000円
				その他	0円
				町の負担	255,900円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

地域公共交通環境整備事業		決算	1,430,000円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財	国の負担	0円
(事業) 地域公共交通環境整備事業費			県の負担	715,000円
		源	担当課 : 建設環境課 決算書ページ : 141, 143 ページ	
事業概要	町内には鉄道網がなく近隣市町の駅を利用しているのが現状であり、町内の主要施設やＪＲ・近鉄などを利用する場合も路線バスでのアクセスが必要となります。このことから、路線バス利用者の利便性向上を図り、高齢者や未就学児等が快適に利用できる環境を確保します。 今年度においては、下記の３箇所のバス停にベンチを設置しました。 ・上牧町文化センター王寺駅行き ・上牧町文化センター五位堂駅行き ・上牧町文化センター服部記念病院行き		町債	0円
			その他	0円
			町の負担	715,000円
		訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

滝川水辺周辺地区整備事業			決算	155,325,070円		
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市再生整備費			財	国の負担	27,495,000円	
(事業) 滝川水辺周辺地区整備事業費				県の負担	0円	
			担当課 ： まちづくり推進課 決算書ページ ： 145 ページ			
事業概要	上牧町中心部を南北に流れる滝川を中心に歴史文化資源や地域資源などの自然環境を結ぶルートとして、上牧町の基本構想の中核に位置付けられている「上牧笹ゆり回廊」の一翼を担う滝川周辺の整備を実施しました。					
	令和3年度は、滝川左岸において滝川台入口から上牧出合バス停までの区間(1,204m)の自転車優先道路の整備を実施し、併せて標識設置(看板20箇所、路面シート28箇所)を行いました。また、茨崎池堤防の一部において健康遊具等を備えた公園の整備を行いました。					
	町債					113,400,000円
	その他					0円
	町の負担					14,430,070円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

服部台明星線道路改良事業			決算	42,003,000円				
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市再生整備費			財	国の負担	7,326,000円			
(事業) 服部台明星線道路改良事業費				県の負担	0円			
			源	<u>担当課 ： まちづくり推進課</u>				
				<u>決算書ページ ： 145 ページ</u>				
事業概要	本町の幹線道路網を形成する都市計画道路服部台明星線は、町の中心部を南北に縦断する都市計画道路下牧高田線から東西に横断する県道中筋出作川合線に連絡する幹線道路であります。そのことから主要施設へのアクセス性の強化と、地域住民の利便性・快適性の向上と交通の円滑化を図るため令和4年度中の開通を目指して道路の整備を実施しています。 令和3年度は、道路新設に伴う整備工事と既設雨水管の付け替え工事の一部を実施しました。							
						内	町債	31,200,000円
						訳	その他	0円
							町の負担	3,477,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

国際交流事業			決算	475,200円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円
(事業) 国際交流事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国台湾の桃園国民中学校への訪問及び上牧町内の家庭での受入れ（ホームステイ）は中止としましたが、桃園国民中学校との遠隔授業については、ICT機器を活用し実施しました。中学生の外国語に対する興味・意欲・関心が深まったとともに、他国の中学生との交流を通じて相互理解の推進に役立てることができました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	475,200円
要			訳		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業		決算	6,021,080円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 0円
(事業) 学校適正化事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 155 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	学校適正化を進めるに当たり、令和3年度においては、上牧町学校適正化協議会を引き続き開催しました。協議会においては、大学教授、学校関係者及び地域住民を交え望ましい学校教育環境の整備等について協議するとともに、住民へのアンケート調査を実施しました。アンケート調査の結果、協議会での検討内容及びパブリックコメントにおいていただいた意見などを踏まえ、「上牧町学校適正化基本計画」を策定しました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 6,021,080円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

ICT事業		決算	1,808,400円	
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財	国の負担 1,808,000円
(事業) ICT事業費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 155 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	文部科学省が推進するGIGAスクール構想実現に向けて、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成などを行うICT技術者（GIGAスクールサポーター）を配置することで、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学習（調べ学習、長文作成や画像・音声・動画等を用いた資料・作品の制作、遠隔教育、情報モラル教育等）の実現に役立てることができました。		内	町債 0円
			内	その他 0円
			内	町の負担 400円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業		決算	1,571,667円	
(款) 教育費	(項) 小学校費 中学校費	(目) 小学校振興費 中学校振興費	財	国の負担 0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費	担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 159,161,165 ページ		源	県の負担 0円
事業概要	小中学校において、特別な支援を必要とする児童生徒、また障がいの種類や程度によっては、特別支援学級に入級せず、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童生徒に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った教育を行いました。さらに、小学校においては、教員が上牧町や河合町・王寺町の児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導も定着し、北葛城郡における通級指導教育のセンター的役割を果たすことができました。 【事業費内訳】 小学校費 993,657円、中学校費 578,010円		内	町債 0円
			内	その他 375,249円
			内	町の負担 1,196,418円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業			決算	1,020,397円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費				県の負担	541,000円
			源		
担当課 : 社会教育課					
決算書ページ : 177 ページ					
事業概要	学校支援ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的とした取り組みを展開しています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でボランティア活動が減少しましたが、感染防止対策を講じることで活動を実施することができました。主な活動としては、小学校では登下校の見守り支援や校内の草刈・花壇の整備等の環境支援、中学校では図書の貸出・整理等を行っている図書支援、幼稚園では遠足の引率やマラソンの立哨等の保育支援を行いました。				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業			決算	2,092,999円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 学校支援向上事業費				県の負担	553,000円
			源		
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	1,539,999円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年10月20日から令和4年1月12日までの8回のみの実施となりました。 【令和3年度参加人数】 ・上牧小学校 33名 ・上牧第二小学校 56名 ・上牧第三小学校 65名				

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業(令和2年度繰越明許費含む)			決算	24,162,651円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費			財	国の負担	11,554,000円
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費				県の負担	4,953,000円
			源	町債	4,300,000円
				その他	0円
				町の負担	3,355,651円
事業概要	上牧久渡古墳群は地域における重要な文化財と位置付けられ、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 令和3年度は、開発行為許可申請に伴う調査や調整池の変更に伴う調査委託を実施し、整備工事実施設計業務を進めました。また、指定地内の枯木伐採工事を実施しました。				
要	担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 179 ページ				

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等費用助成事業			決算	15,360,294円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費			財	国の負担	0円
(事業) 人間ドック等助成事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要要	受診日に満40歳以上75歳未満である上牧町国民健康保険被保険者を対象に、令和3年4月1日から翌年3月31日までの間で1回を限りに、人間ドック・脳ドックのいずれかに要した費用に対して4万円を限度として全額助成しました。令和3年度の助成者数は、422名でした。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	15,360,294円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

地方公営企業法適用事業			決算	15,290,000円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道費 (目) 下水道総務費 (事業) 下水道総務費 担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 17 ページ			財	国の負担	0円
				県の負担	0円
事業概要	下水道事業については、住民サービスを将来にわたり安定的に提供するため公営企業会計の適用により、経営・資産の状況を「見える化」し、中長期的な収支見通しに基づく経営基盤の強化等に取り組むことが求められています。公営企業会計適用に向け、令和2年度より作業を開始し、令和5年度を移行年度としております。令和3年度は、下水道固定資産の調査及び評価を行いました。	内	町債	15,200,000円	
			その他	0円	
			訳	町の負担	90,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

公共下水道事業（令和２年度繰越明許費含む）			決算	58,312,000円	
（款） 下水道事業費 （項） 下水道建設費 （目） 公共下水道事業費 （事業） 公共下水道事業			財源	国の負担	24,000,000円
				県の負担	3,575,000円
事業概要	都市計画道路服部台明星線の道路新設工事に伴い、先行して污水管渠築造工事を延長にして278.30m実施しました。管渠の老朽化対策については、片岡台Ⅰ丁目地区において下水道ストックマネジメント修繕改築計画を基に管渠改築工事を延長にして173.50m実施しました。また、葛城台の一部地区についても引き続き下水道ストックマネジメント基本計画に基づいた管渠の調査・診断業務を延長にして2,180m実施しました。 ・公共下水道污水管渠築造工事 21,506,000円 ・公共下水道ストックマネジメント污水管渠改築工事 14,850,000円 ・下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料（繰越含む） 21,956,000円		内訳	町債	28,900,000円
				その他	0円
				町の負担	1,837,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業特別会計)

流域下水道事業		決算	8,662,195円	
(款) 下水道事業費 (項) 下水道建設費 (目) 流域下水道事業費		財源	国の負担	0円
(事業) 流域下水道事業費			県の負担	0円
		担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 19 ページ		
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇田川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理施設の更新及び汚水流入に対処するための機器や施設等の整備が行われました。 市町村建設負担金としては、大和川第二処理区の供用市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払っております。		町債	8,600,000円
			その他	0円
			町の負担	62,195円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	967,800円	
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	222,981円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	120,975円
事業概要	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、住民自らが指導者となり、身近な公民館などで体操教室を開催しています。 令和3年度は新型コロナの感染対策を行い、町内14箇所にて体操教室を実施しました。令和3年度の延べ参加者数は令和2年度より約2.5倍に増加しており、体操教室の重要性が再認識されました。 ・ときめきクラブ（延べ参加者数）： 5,740人 ・ためトレクラブ（延べ参加者数）： 328人		担当課： 生き活き対策課	
			決算書ページ： 25 ページ	
		内訳	町債	0円
			その他	502,869円
		町	町の負担	120,975円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	1,617,007円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財源	国の負担	622,548円
(事業) 生活支援体制整備事業費			県の負担	311,274円
			町債	0円
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進しました。 令和3年度もコロナ禍により先行きが不透明な状況が続く中で活動を中止・縮小する地域が多く、また、生活支援サポーター養成講座についても中止となりました。このような状況の中、生活支援サポーター活動は感染対策を講じながら活動を実施し利用者延べ人数は196人となりました。また利用登録者数は前年より9人増加し、52人となりました。	内訳	その他	371,911円
			町の負担	311,274円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水池長寿命化事業			決算	69,850,000円		
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	1,684,000円	
(事業) ー				県の負担	0円	
			源			
担当課 ： 上下水道課						
決算書ページ ： 11,18 ページ						
事業概要要	耐震性能の回復を図るため、1号配水池の耐震補強工事を実施しました。本工事により規定の耐震性能を確保することができました。また、1、2号配水池の長寿命化を図るため、劣化損傷部の補修工事を実施しました。					
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	68,166,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

服部台明星線配水管布設替事業			決算	27,610,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源		
事業概要	都市計画道路服部台明星線の道路新設工事に伴い、安定した水の供給を図るため、配水管布設工事を実施しました。2工区（89.6m）及び3工区（289.2m）の布設は完了しました。残る1工区については他工事の遅延により令和4年度へ繰越となりました。		内	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	27,610,000円
			訳		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水管布設替詳細設計事業			決算	3,773,000円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円
(事業) ー				県の負担	0円
			源	担当課 : 上下水道課 決算書ページ : 18 ページ	
事業概要	本年度におきまして、管路耐震化更新計画を策定しておりましたが、本計画の更新に先立って早期管路更新が必要である箇所について詳細設計を実施しました。			内	町債
			その他		0円
			町の負担		3,773,000円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

管路耐震化更新計画策定事業			決算	15,180,000円		
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財	国の負担	0円	
(事業) ー				県の負担	0円	
			源	町債	0円	
				その他	0円	
事業概要	本年度におきまして、管路健全化の一環として、水道施設台帳システムデータを主とした管網解析を実施し、その成果を用いた管路耐震化更新計画策定業務を実施しました。			訳	町の負担	15,180,000円
			担当課 ： 上下水道課			
			決算書ページ ： 18 ページ			

IV. 健全化判断比率について

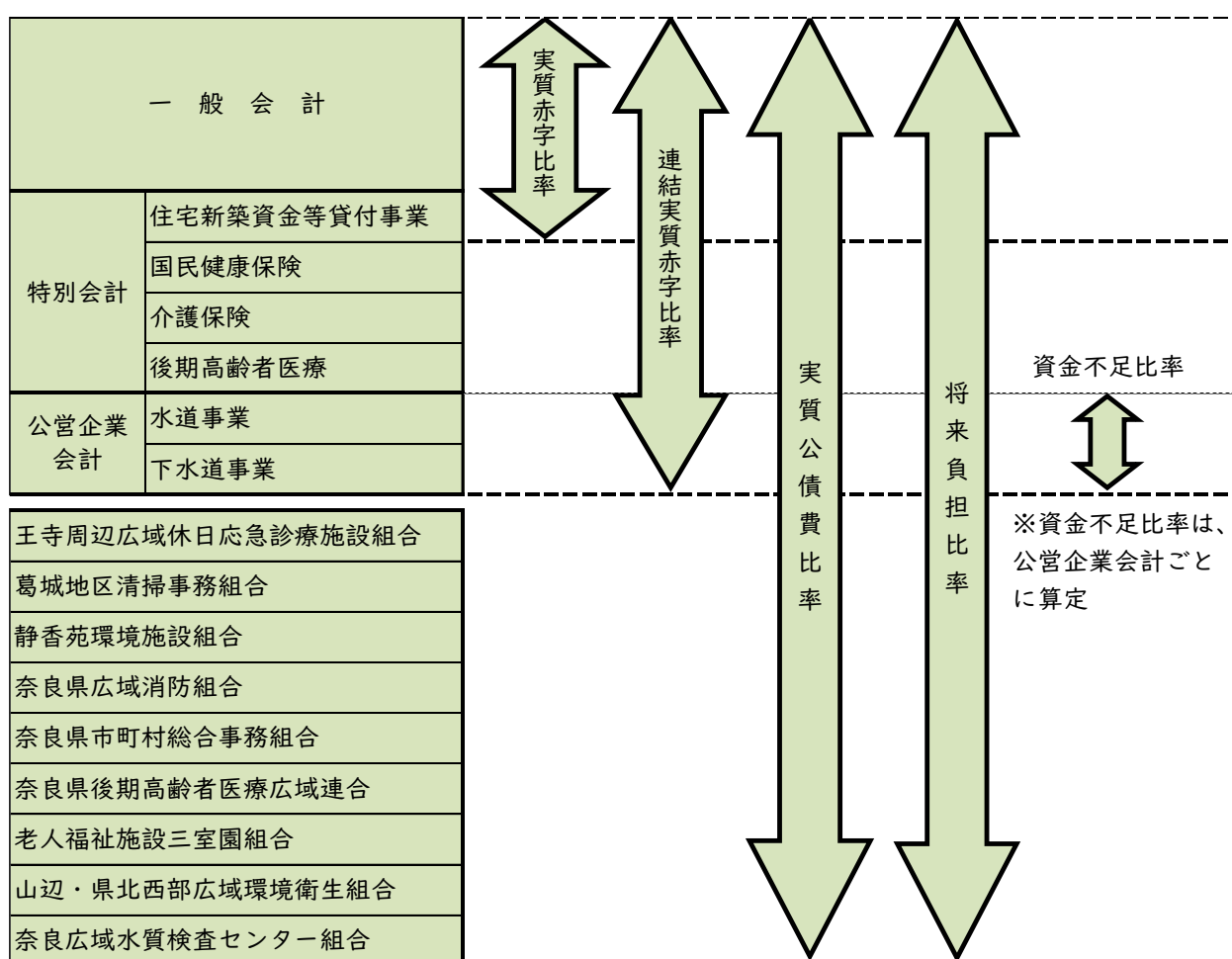
[TOPへ](#)

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、令和2年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として高い水準にある。

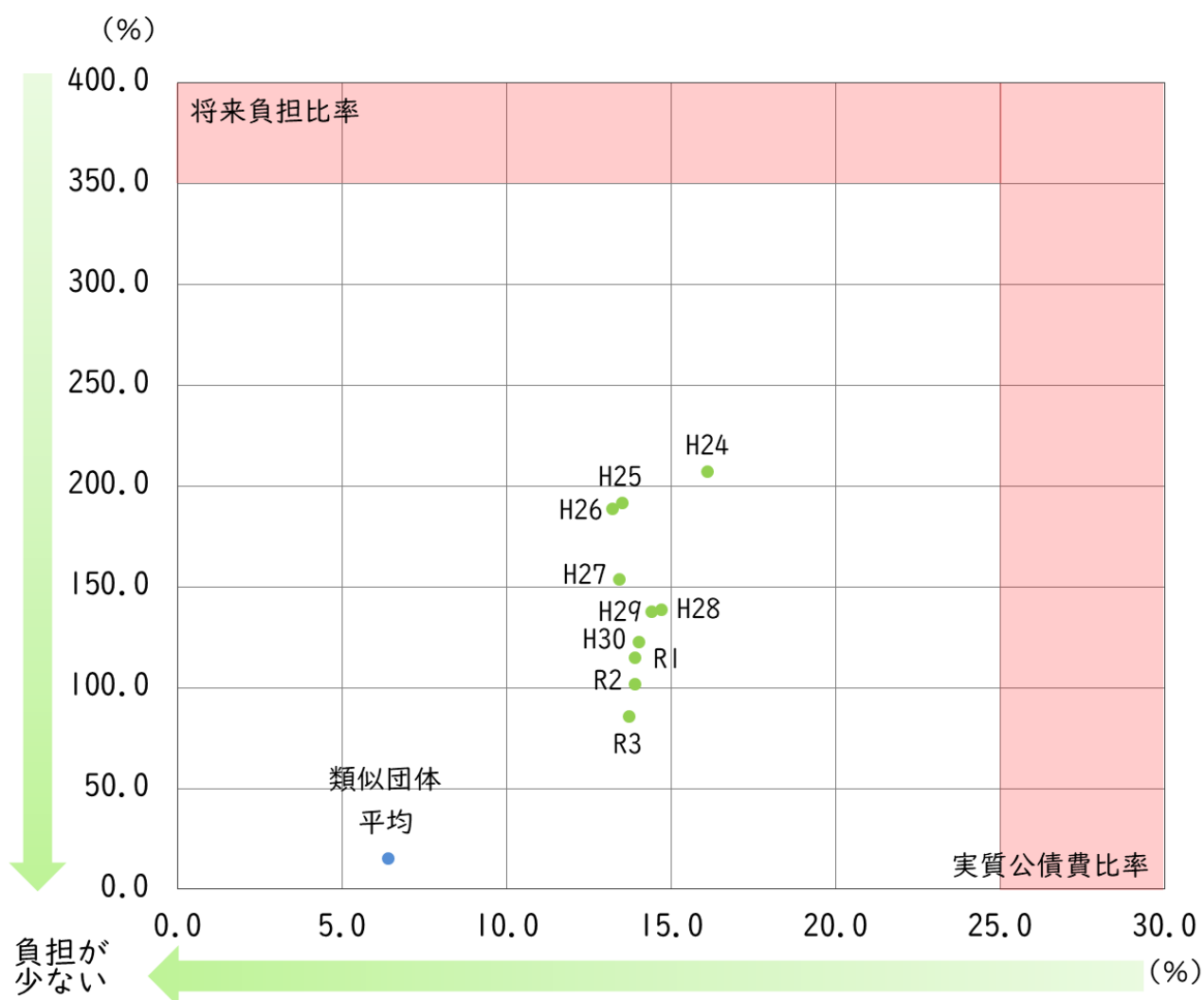
実質公債費比率については、前年度と比較して0.2ポイントの減少となり、地方債協議不要団体（16%未満）となる13.7%となった。減少の要因としては、普通交付税が増加により標準財政規模が拡大したこと、また令和2年度に小集落地区改良事業及び第三小学校建設事業に係る償還が終了し、公債費が減少したことが挙げられる。

将来負担比率については、前年度と比較して16.3ポイントの改善となった。減少の要因としては、標準財政規模が拡大したこと、また地方債の償還額を上回らない範囲で借入れを実施しているため地方債残高が減少していることが改善の要因として挙げられる。

今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和3年度	令和2年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	14.71	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	19.71	30.00
実質公債費比率	13.7	13.9	▲ 0.2	25.0	35.0
将来負担比率	85.9	102.2	▲ 16.3	350.0	



※類似団体平均は令和2年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	- (20%)
下水道事業	- (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「-」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

[TOPへ](#)

Ⅰ. 各会計決算状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	歳入		歳出		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		10,661,981	9,888,747	92.7	9,302,149	87.2	986,750	9.3
特 別 会 計		5,875,970	5,863,703	99.8	5,758,122	98.0	0	0.0
国民健康保険		2,687,947	2,673,604	99.5	2,657,290	98.9	0	0.0
後期高齢者医療		410,699	409,679	99.8	406,998	99.1	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		1,829	3,291	179.9	1,528	83.5	0	0.0
下水道事業		643,165	654,349	101.7	635,574	98.8	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	2,124,604	2,115,129	99.6	2,049,444	96.5	0	0.0
	介護サービス事業勘定	7,726	7,651	99.0	7,288	94.3	0	0.0
公 営 企 業 会 計		629,467	486,354	77.3	576,164	91.5	13,648	2.2
水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 482,384 (支出) 462,177	474,662	98.4	427,157	92.4	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 8,888 (支出) 167,290	11,692	131.5	149,007	89.1	13,648	8.2
合 計		17,167,418	16,238,804	94.6	15,636,435	91.1	1,000,398	5.8

※公営企業会計の予算額合計については、支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

[TOPへ](#)

(単位：千円・％)

歳 入					
科 目	予 算 現 額	決 算 額	収入率	繰 越 額	繰越率
町 税	2,055,549	2,076,009	101.0	102,860	1.9
地 方 譲 与 税	46,661	50,274	107.7		
利 子 割 交 付 金	3,948	2,281	57.8		
配 当 割 交 付 金	21,119	30,945	146.5		
株式等譲渡所得割交付金	23,738	35,387	149.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	10,543	15,744	149.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	407,242	433,440	106.4		
環 境 性 能 割 交 付 金	6,182	5,085	82.3		
地 方 特 例 交 付 金	38,069	38,089	100.1		
地 方 交 付 税	2,904,327	2,943,288	101.3		
交通安全対策特別交付金	1,905	2,448	128.5		
分 担 金 及 び 負 担 金	108,555	104,619	96.4	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	191,877	173,221	90.3	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,172,391	1,997,194	91.9	260,736	12.0
県 支 出 金	588,328	566,597	96.3	754	0.1
財 産 収 入	12,166	12,583	103.4	0	0.0
寄 附 金	1,604	1,605	100.1	0	0.0
繰 入 金	191,469	191,001	99.8	0	0.0
繰 越 金	225,628	225,628	100.0	0	0.0
諸 収 入	58,573	55,202	94.2	0	0.0
町 債	1,592,107	928,107	58.3	622,400	39.1
合 計	10,661,981	9,888,747	92.7	986,750	9.3

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率	
議 会 費	128,805	122,913	95.4	0	0.0	
総 務 費	1,223,728	1,117,863	91.3	57,030	4.7	
民 生 費	3,462,417	3,202,013	92.5	165,125	4.8	
衛 生 費	2,090,891	1,305,641	62.4	680,329	32.5	
農 林 商 工 業 費	59,487	52,982	89.1	120	0.2	
土 木 費	922,430	811,387	88.0	84,146	9.1	
消 防 費	297,933	288,822	96.9	0	0.0	
教 育 費	865,949	800,745	92.5	0	0.0	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,263,398	1,261,913	99.9	0	0.0	
諸 支 出 金	337,888	337,870	100.0	0	0.0	
予 備 費	9,053	0	0.0	0	0.0	
合 計	10,661,981	9,302,149	87.2	986,750	9.3	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

[TOPへ](#)

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高
普通建設事業債	8,905,767	8,465,983	8,098,612
義務教育整備事業	874,504	949,687	1,053,521
保健福祉センター整備事業	61,680	46,260	34,440
文化センター整備事業	557,085	504,612	448,819
公民館整備事業	31,830	26,722	21,588
ごみ処理施設整備事業	233,758	275,765	274,868
道路整備事業	307,342	258,907	317,307
公営住宅整備事業	2,070,167	1,773,545	1,529,087
分譲宅地造成事業	35,702	0	0
その他	4,733,699	4,630,485	4,418,982
災害復旧事業債	0	0	13,800
特例地方債	4,042,029	4,038,649	4,022,578
合 計	12,947,796	12,504,632	12,134,990

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
普通建設事業債	7,632,035	7,198,254	6,947,688
義務教育整備事業	1,034,696	1,037,470	929,880
保健福祉センター整備事業	42,310	26,530	27,102
文化センター整備事業	391,135	333,018	298,562
公民館整備事業	16,428	13,267	11,265
ごみ処理施設整備事業	252,910	255,536	514,158
道路整備事業	424,239	578,636	819,947
公営住宅整備事業	1,294,804	1,041,768	819,914
分譲宅地造成事業	0	0	
その他	4,175,513	3,912,029	3,526,860
災害復旧事業債	12,420	11,340	9,960
特例地方債	3,942,002	3,803,398	3,781,649
合 計	11,586,457	11,012,992	10,739,297

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

TOP^

(単位：千円)

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	0
	7.5% 以下	0	0	0
	7.0% 以下	0	0	0
	6.5% 以下	0	0	0
	6.0% 以下	0	0	0
	5.5% 以下	0	0	0
	5.0% 以下	0	0	0
	4.5% 以下	54,336	4,475	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	670,760	450,939	270,314
	2.5% 以下	391,227	325,824	259,290
	2.0% 以下	1,637,065	1,446,764	1,249,704
	1.5% 以下	1,180,724	1,043,034	874,303
	1.0% 以下	8,100,465	8,442,964	8,813,334
	0.0%	913,219	790,632	668,045
合 計		12,947,796	12,504,632	12,134,990

(単位：千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
利率	7.5% 超	0	0	0
	7.5% 以下	0	0	0
	7.0% 以下	0	0	0
	6.5% 以下	0	0	0
	6.0% 以下	0	0	0
	5.5% 以下	0	0	0
	5.0% 以下	0	0	0
	4.5% 以下	0	0	0
	4.0% 以下	0	0	0
	3.5% 以下	0	0	0
	3.0% 以下	97,354	49,335	0
	2.5% 以下	192,310	130,157	72,806
	2.0% 以下	1,075,862	902,678	741,382
	1.5% 以下	739,023	342,158	302,820
	1.0% 以下	8,936,450	9,165,797	9,261,649
	0.0%	545,458	422,867	360,640
合 計		11,586,457	11,012,992	10,739,297

4. 負担金補助及び交付金一覧表

[TOPへ](#)

(単位：円)

款項目	名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,059,000	1,024,000	35,000
	王寺周辺広域市町村圏議長会分担金	20,000	30,000	▲ 10,000
	議員研修費	0	95,000	▲ 95,000
2-01-01	中南和法律相談センター負担金	236,000	236,000	0
	郡町村会負担金	1,168,600	1,172,500	▲ 3,900
	郡公平委員会負担金	21,070	20,638	432
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	10,000	0
	職員自主研修補助金	28,700	45,000	▲ 16,300
	西和地区安全運転管理者会費	0	5,000	▲ 5,000
	安全運転管理者協会費	0	19,500	▲ 19,500
	職員研修費	71,250	0	71,250
	葛城検察審査協議会費	10,000	0	10,000
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274,497	274,497	0
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	0	76,000
	西和地区防犯協議会分担金	493,100	0	493,100
2-01-04	協働のまちづくり公募型補助金	629,919	192,636	437,283
	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	69,024	324,998	▲ 255,974
	王寺周辺広域市町村圏協議会負担金	0	28,226	▲ 28,226
2-01-06	高齢者自転車用ヘルメット購入費補助金	65,000	101,300	▲ 36,300
	安全運転管理者協会費	19,500	0	19,500
	西和地区安全運転管理者会費	5,000	0	5,000
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	4,163,000	6,189,000	▲ 2,026,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	230,000	207,000	23,000
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10,000	10,000	0
2-01-10	人権啓発事業負担金	417,000	387,000	30,000
	人権問題研究集会参加負担金	20,500	17,500	3,000
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	葛城検察審査協会費	0	10,000	▲ 10,000
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	0	76,000	▲ 76,000
	西和地区防犯協議会分担金	0	496,520	▲ 496,520
	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	1,227,480	1,248,600	▲ 21,120
	自治連合会運営事業補助金	3,150,000	670,000	2,480,000
	省エネLED防犯灯推進事業補助金	0	110,000	▲ 110,000
2-01-12	香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業負担金	1,702,999	0	1,702,999
	接客事業所感染防止対策支援金	10,280,000	0	10,280,000
	クーポン券負担額（換金原資）	42,828,000	216,455,500	▲ 173,627,500
	水道基本料金免除事業費及び事務費補助金	0	42,746,345	▲ 42,746,345
	事業継続支援金	0	18,700,000	▲ 18,700,000
	ひとり親家庭臨時特別給付金	0	7,340,000	▲ 7,340,000
	小規模テナント事業者家賃等支援金	0	6,067,000	▲ 6,067,000
	指定管理施設支援補助金	0	5,290,940	▲ 5,290,940

(単位：円)

款項目	名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	1,000	37,200	▲ 36,200
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,700	4,700	0
	葛城地区税務協議会負担金	20,400	20,400	0
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,700	13,700	0
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	25,010	21,343	3,667
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	54,325	34,770	19,555
	地方税共同機構負担金	514,678	484,106	30,572
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	690,963	690,963	0
	個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	7,194,400	0	7,194,400
	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	0	9,579,200	▲ 9,579,200
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	48,400	48,600	▲ 200
2-04-03	選挙運動用自動車等公費負担金	0	15,800	▲ 15,800
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	0	77,220	▲ 77,220
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	0	3,755	▲ 3,755
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	182,431	183,204	▲ 773
	郡民生児童委員連合会負担金	114,400	204,000	▲ 89,600
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,100,844	26,631,238	469,606
	民生児童委員協議会補助金	3,009,800	2,945,100	64,700
	更生保護女性会補助金	53,000	53,000	0
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
	日赤奉仕団補助金	75,000	75,000	0
3-01-02	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	545,219	481,017	64,202
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	145,900	151,700	▲ 5,800
	町シルバークラブ連合会補助金	2,146,450	1,768,700	377,750
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950,000	9,950,000	4,000,000
	公民館等集会施設補修補助金	0	171,000	▲ 171,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	27,672,000	29,149,000	▲ 1,477,000
	後期高齢者医療費負担金	288,650,400	273,363,300	15,287,100
	後期高齢者医療費負担金過年度分精算金	0	21,272,431	▲ 21,272,431
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	9,902	57,843	▲ 47,941
	地域活動支援センター運営費負担金	1,435,858	1,391,008	44,850
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	547,201	371,070	176,131
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	561,000	442,000	119,000
3-01-05	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	226,200,000	0	226,200,000
3-02-01	保育所負担金	317,013,780	321,934,110	▲ 4,920,330
	延長保育事業補助金	4,795,400	4,706,400	89,000
	学童保育所補助金	10,728,000	13,351,000	▲ 2,623,000
	病児・病後児保育事業負担金	1,817,000	2,842,000	▲ 1,025,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	1,840,000	▲ 1,840,000
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	1,612,780	0	1,612,780

(単位：円)

款項目	名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
3-02-02	子育て世帯生活支援特別給付金	11,350,000	0	11,350,000
3-02-04	県保育協議会費	15,000	15,000	0
	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	59,400	48,600	10,800
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈良教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	25,185	24,455	730
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
	奈良県人権保育研究集会参加費	8,000	0	8,000
3-02-05	子育て世帯への臨時特別給付金	277,500,000	23,110,000	254,390,000
	子育て世帯への臨時特別給付金（町単独）	15,700,000	0	15,700,000
4-01-01	市町村看護職員協議会負担金	0	15,000	▲ 15,000
	葛城地区保健衛生担当課長会負担金	0	20,000	▲ 20,000
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	160,000	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,142,000	10,059,000	▲ 1,917,000
	香芝市・葛城市・北葛城郡コロナ検査センター共同運営事業負担金	0	1,443,545	▲ 1,443,545
4-01-02	小児深夜診療負担金	848,000	810,000	38,000
	産婦人科一次救急負担金	606,704	606,270	434
4-01-03	食品衛生協会補助金	0	30,000	▲ 30,000
	風しん抗体検査負担金	1,524,963	2,713,635	▲ 1,188,672
4-01-04	健康上牧21補助金	80,000	150,268	▲ 70,268
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	5,234	5,234	0
	保険者ネットワーク負担金	2,268	2,268	0
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	58,211,000	88,278,000	▲ 30,067,000
	地域猫不妊手術助成金	80,000	80,000	0
4-02-02	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	206,000	591,000	▲ 385,000
	環境保全負担金	6,185,000	6,093,000	92,000
	北葛・生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	694,590	718,965	▲ 24,375
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	29,488,000	27,788,000	1,700,000
	給水分担金	1,131,900	0	1,131,900
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	21,084,565	32,523,746	▲ 11,439,181
5-01-01	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	0	130,000	▲ 130,000
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	11,000	11,000	0
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	140,000	140,000	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	131,200	156,400	▲ 25,200
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	1,686,420	1,686,420	0
	大和平野土地改良区負担金	86,780	86,910	▲ 130
	土地改良事業団体連合会負担金	13,600	13,600	0
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
	土地改良事業団体連合会特別賦課金	199,200	0	199,200

(単位：円)

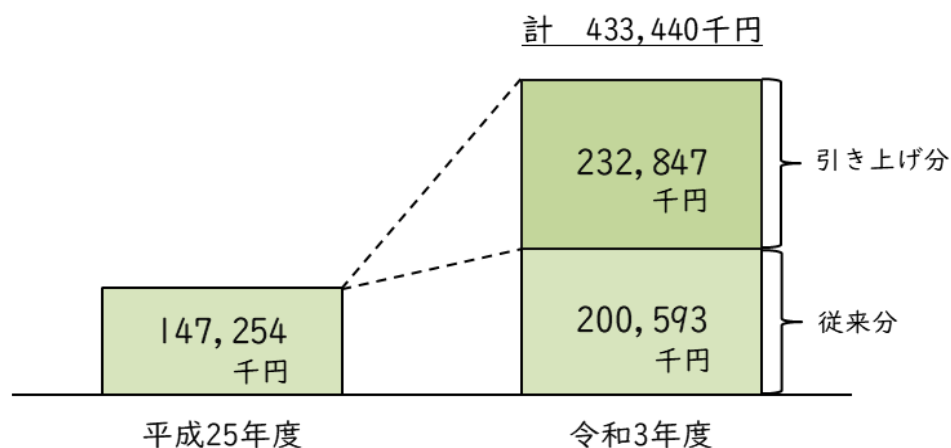
款項目	名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
5-01-05	全国国土調査協会費	28,100	24,100	4,000
	近畿国土調査協会費	5,000	5,000	0
	奈良県国土調査協会費	19,400	16,400	3,000
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	5,000	5,000	0
	地域で育む里山づくり事業補助金	0	217,340	▲ 217,340
5-03-01	奈良県ビジターズビューロー観光キャンペーン特別事業負担金	0	21,000	▲ 21,000
	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0
	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	42,000	0	42,000
	商工会補助金	1,252,000	0	1,252,000
6-01-01	中和土木協議会会費	0	30,000	▲ 30,000
	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会会費	1,000	3,000	▲ 2,000
	高田土木協議会会費	30,000	0	30,000
6-03-02	給水分担金	330,000	0	330,000
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5,000	10,000	▲ 5,000
	用地対策連絡協議会会費	1,250	5,000	▲ 3,750
6-04-02	ブロック塀撤去工事補助金	381,000	73,000	308,000
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	265,374,000	244,993,000	20,381,000
7-01-02	奈良県消防協会北葛城支部負担金	765,000	765,000	0
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,988,989	2,988,989	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	147,000	147,000	0
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	22,000	22,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	910,000	940,000	▲ 30,000
	防災士資格取得支援助成金	8,500	24,613	▲ 16,113
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	368,923	520,702	▲ 151,779
	地方教育振興費補助金	25,000	185,000	▲ 160,000
8-01-02	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	施設型給付費等負担金	894,706	1,537,368	▲ 642,662
	一時預かり保育負担金	187,250	99,700	87,550
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	10,058,280	9,353,030	705,250
	各種教科等研究会参加費	27,200	19,900	7,300
	各種教育負担金	580,940	480,995	99,945
	奈良県教育長会負担金	4,500	42,474	▲ 37,974
	各種幼稚園負担金	33,800	38,200	▲ 4,400

(単位：円)

款項目	名 称	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
8-01-02	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,307,485	1,371,200	▲ 63,715
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	50,000	46,000	4,000
	部活動振興費補助金	1,551,000	1,584,000	▲ 33,000
	進路対策費	109,850	109,850	0
	生徒指導対策費	180,950	184,800	▲ 3,850
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150,000	150,000	0
	学校給食費返還等事業助成金	0	2,770,140	▲ 2,770,140
	修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金	474,367	105,509	368,858
8-05-01	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	地域婦人団体連絡協議会助成金	202,000	89,000	113,000
	町PTA協議会助成金	15,000	0	15,000
	近畿地区社会教育研究大会負担金	1,000	0	1,000
8-05-02	各種教育負担金	229,500	237,000	▲ 7,500
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	347,000	296,000	51,000
	全国人権・同和教育研究大会参加費	21,000	0	21,000
	西和自主夜間中学運営補助金	14,000	0	14,000
8-05-04	奈良県公民館連絡協議会分担金	17,800	17,900	▲ 100
	上牧町文化協会助成金	0	28,000	▲ 28,000
	公民館等集会施設補修補助金	0	1,384,000	▲ 1,384,000
	奈良県隣保館協議会人権啓発研究集会分担金	0	5,000	▲ 5,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
8-05-05	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	0	6,000	▲ 6,000
8-05-06	西和地区青少年指導機関連合会負担金	0	131,630	▲ 131,630
8-05-07	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	7,000	0	7,000
	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	0	9,000
8-06-01	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	4,000	4,000	0
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,700	12,800	▲ 100
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	219,000	192,600	26,400
	体育協会補助金	275,074	117,000	158,074
	各種体育大会参加補助金	80,000	40,000	40,000
	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	22,500	0	22,500
廃目	特別定額給付金	0	2,216,300,000	▲ 2,216,300,000
一部事務組合分担金計		699,182,965	727,868,477	▲ 28,685,512
上 記 以 外 計		1,033,417,588	2,993,567,557	▲ 1,960,149,969
合 計		1,732,600,553	3,721,436,034	▲ 1,988,835,481

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(参考) 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税(交付金)引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	93,847	44,528	0	1,396	15,339	32,584	47,923
	障害・高齢者福祉費	674,970	487,614	0	2,589	59,140	125,627	184,767
	児童福祉費	586,652	447,405	0	20,518	38,003	80,726	118,729
	小・中学校振興費	8,986	530	0	0	2,707	5,749	8,456
	小計	1,364,455	980,077	0	24,503	115,189	244,686	359,875
社会保険	介護保険(一般会計繰出)	258,943	19,029	0	0	76,792	163,122	239,914
	国民健康保険(一般会計繰出)	145,013	104,340	0	0	13,019	27,654	40,673
	後期高齢者医療(一般会計繰出)	64,199	48,149	0	0	5,137	10,913	16,050
	小計	468,155	171,518	0	0	94,948	201,689	296,637
保健衛生	母子衛生費	11,351	397	0	75	3,482	7,397	10,879
	予防費	53,281	556	0	0	16,876	35,849	52,725
	健康増進事業費	9,094	251	0	1,494	2,352	4,997	7,349
	小計	73,726	1,204	0	1,569	22,710	48,243	70,953
合計		1,906,336	1,152,799	0	26,072	232,847	494,618	727,465

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

[TOPへ](#)

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度は11筆の土地を売却した。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和2年度末		令和3年度増減		令和3年度末		原 因
筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
134	46,246.41	売却		124	43,390.26	大字上牧2197 大字上牧2199 大字上牧2200 大字上牧2231 令和3年10月6日売却 による
		△ 11	△ 2,856.15			
		その他				
		1	0.00			大字上牧2759 大字上牧2760-2 大字上牧2761-2 大字上牧2761-3 大字上牧2761-4 大字上牧2762 大字上牧2765-2 令和3年11月24日売却 による

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

将来負担の軽減を図るため、令和2年度に売却した土地の財産収入等を活用し、繰上償還を実施したことから、第三セクター等改革推進債の残高は下記のとおり減少した。

(単位：円)

事業名	借入日	借入額	令和2年度 末 残 高	令和3年度		令和3年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	3,003,042,000	283,042,000 うち長期債分 (166,834,000)	25,762,607	2,720,000,000

7. 債権管理条例（債権放棄）

上牧町債権管理条例（平成 28 年 3 月条例第 8 号）が施行され、第 9 条に規定されている債権放棄について、同条第 2 項の規定により報告する。

（１）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮					5	1,614,000	5	1,614,000
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡							0	0
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	5	1,614,000	5	1,614,000

（２）町営住宅駐車場使用料

（単位：件・円）

項 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮					5	84,000	5	84,000
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡							0	0
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	5	84,000	5	84,000

(3) 水道使用料

[TOPへ](#)

(単位：件・円)

項 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第9条第1項第1号 時 効 援 用							0	0
第9条第1項第2号 生 活 困 窮							0	0
第9条第1項第3号 本 人 死 亡					11	336,050	11	336,050
第9条第1項第4号 破産などによる免責					2	17,030	2	17,030
第9条第1項第5号 居 所 不 明					11	114,770	11	114,770
第9条第1項第6号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	24	467,850	24	467,850

8. 森林環境譲与税の使途

[TOPへ](#)

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和3年度 森林環境譲与税決算額 1,785 千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備	3,190,000	1,635,000	1,547,000	8,000	森林管理の適正化の一体的な促進を図り、森林の多面的機能の発揮に資するため、経営管理集積計画の前提となる各種調査、意向調査等の実施についての年度計画を作成
里山づくり の 推 進				0	
森林環境教育の推進	150,000	150,000		0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系の保全				0	
人材育成・担い手の確保・木材利用の推進				0	
森林環境基金積立金	20			20	基金の運用益または充当残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌 年 度 積 立 分)				0	
合 計	3,340,020	1,785,000	1,547,000	8,020	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。



—未来へやさしく 力強く—